

国際理論研究におけるパワー概念の 「アメリカ的受容」(1)

—先行研究との対話—

赤 坂 一 念

はじめに

1. 問題関心

- (1) 「温故知新」的視座
- (2) パワー・ポリティクスを嫌悪・蔑視するアメリカ的伝統
- (3) 20世紀における2つの戦後とポスト冷戦
- (4) 論争の再帰性

2. 先行研究との対話

- (1) 「対話」その1—戦前と戦後の有機的連関性をめぐって—
- (2) 「対話」その2—理想主義と現実主義の二分法的思考をめぐって—
- (3) 「対話」その3—隣接諸科学との関係をめぐって—
- (4) 「対話」その4—思想的背景をめぐって—

おわりに—今後の考察手順—

はじめに

筆者は、かねてよりアメリカ国際理論研究におけるパワー概念をめぐる論争状況（パワー論争）に注目してきた。筆者は、これまでの拙稿において¹⁾、この概念をめぐる一連の論争状況を、その登場期にまでさかのぼり、時代ごとに転機となった主要な議論を取り上げることによって確認してきた。その考察の過程でパワー概念が、戦間期から第二次世界大戦中にかけての時期、つまり1930年代から40年代前半にかけて本格的に覚醒・受容されたことを具体的に確認することができた。

ここでいう「パワー概念の覚醒」とは、現実政治の展開、隣接諸科学の成果などの知的インパクトが複合的に作用することによって生じた、現実の政治を動かす動因に対する関心に代表される「パワーなるもの」への自覚であり、また「パワー概念の受容」とは、各研究者がこの概念を自らの学問体系に取り入れることを意味している。

本研究は、国際理論研究におけるパワー概念のアメリカ的な条件付き受容とでもいえるコンセンサスの形成、つまり、パワー概念の「アメリカ的受容」へと至る一連の論争状況のダイナミズム（分裂と収斂）をフォローすることによって、この「アメリカ的受容」の意味内容と問題点を明らかにするものである。

このパワー概念の「アメリカ的受容」へと至る一連の論争状況は、後述するように、戦後アメリカの安全保障政策および対外的関与の仕方を律するメタポリシーの形成過程そのものである。また、これをアメリカ国際理論研究の学問的發展史という観点から見た場合でも、パワー概念をめぐる論争状況は、国際理論研究の学問的自立に向けた真摯な努力の過程そのものであるといえる。

したがって、パワー概念の「アメリカ的受容」へと至る一連の論争状況を精査し明らかにすることは、20世紀前半期におけるアメリカ国際理論研究の再検討に資する有益な作業であると筆者は考えている。そして、過去の「伝統」に縛られる形で覚醒・受容されたパワー概念をめぐる論争状況の出発点とこの概念の「アメリカ的受容」の意味内容を把握することは、後述するように、「2つの戦後」と「ポスト冷戦」という共通項をもつ新秩序の模索期である今日において、その比較検討あるいは類推による時代を超えた共通項の探究へと道をひらくものである。本研究は、そのような意味で今日的意義があるものと思われる。歴史は我々に何らかの示唆を与えてくれるはずである。

1. 問題関心

(1)「温故知新」的視座

そもそも、なぜ今、あらためて20世紀前半期のアメリカ国際理論研究を取り上げる必要があるのだろうか？なぜ今、このような古い時期に注目する必要があるのだろうか？その回答は、本研究全体を貫く「温故知新」的視座にある。

筆者は、20世紀前半期をたんなる「過ぎ去った過去」としては捉えてはいない。第一次世界大戦、戦後秩序としてのベルサイユ・ワシントン体制、そしてその破綻、第二次世界大戦の勃発、さらに冷戦状況の形成へとつながっていく戦後新秩序の模索……これらは、20世紀前半期の世界史に交互に現れた、戦争とその戦後秩序をめぐる諸努力のサイクルである。

そしてポスト冷戦期と呼ばれる今日においても、また新たな国際秩序をめぐる不断の模索がなされている。我々は過去から学ぶべき教訓が多いはずである。20世紀前半期に見られた諸問題は、まさに今日の問題なのである。筆者は、この国際理論研究におけるパワー概念の「アメリカ的受容」を明らかにする作業が、たんなるパワー論争の同時代的位置づけ、ひいては20世紀前半期のアメリカ国際理論研究の考察にとどまらず、そのインプリケーションとして、時代を超えた今日的意義があるものと信じている。

(2)パワー・ポリティクスを嫌悪・蔑視するアメリカ的伝統

このような「温故知新」的視座に立つならば、さらに時代をさかのぼることによって、ワシントン（George Washington）大統領の「告別演説」（1796年）あるいは「モンロー・ドクトリン」（1823年）に見られる「パワー・ポリティクスから逃避しうる」という孤立主義的考え方ないし政策、さらにはウィルソン（Woodrow Wilson）大統領の議会演説などに見られる「パワー・ポリティクスを一扫しうる」と考える国際主義的姿勢を一瞥してみても、パワー・ポリティクスを嫌悪・蔑視する伝統がアメリカの政治史において脈々と継承されていることを確認することができる。

周知のように、ワシントン大統領による「告別演説」は、アメリカとヨーロッパには利害の共通性がないことを説きつつ、ヨーロッパとの政治的な結びつきの最小化を求め、恒

久的な同盟をも拒否したものである。その具体的な主張は、例えば、演説の中の次の箇所に見ることができる。

「……通商関係を拡大するに当たって、外国に対する我々の重要な行動上の原則は、政治的な『結びつき』を可能な限り回避することである。……ヨーロッパは一連の重要な利益を有しているが、それらは我々にとって全く無関係かあるいは非常に関係が薄いものである。またヨーロッパの国々はしばしば互いに争いをはじめるが、その争いの原因は本質的に我々とは関わりのないものである。したがって、ヨーロッパ政治に通例であるところの栄枯盛衰や、ヨーロッパの友好敵対関係によく見られる離合集散の中に、わざわざ盟約によって身を置くことは賢明な策ではない。……我々の隔絶した位置は、ヨーロッパと異なる道を歩むことを示し、またそれを可能にしてくれるのである。……世界のいずれの国家とも恒久的な同盟を避けることこそ我々の真の政策である。」²⁾

このようなワシントン大統領の「告別演説」は、ヨーロッパとの相互不干渉とヨーロッパによるアメリカ大陸の非植民地化を宣言した「モンロー・ドクトリン」とともに、それ以降「パワー・ポリティクスから逃避しよう」と考えた孤立主義者の精神的な支柱となった。またそれがたんなる願望に終わらず、当時の覇権国であるイギリスの存在という国際環境によって、明白な事実であったこともこの信念を強めることとなったと思われる。

またウィルソン大統領による1917年1月22日のアメリカ議会上院における演説と1919年1月3日のイタリア議会における演説には、彼のパワー・ポリティクス観が顕著に出ている。

「……現在の戦争は、正義とゆるぎない平和を求める闘いであるのか、それとも新たな勢力均衡を求める闘いにすぎないのか？もしそれがただの新たな勢力均衡を求める闘いであるのなら、新たな〔国家の〕配列をめぐる安定した均衡を誰が保証しようとするのか、また誰が保証できるのか？……パワーの均衡ではなく、パワーのコミュニティーというべきものが、あるいは組織化された〔国家の〕対立関係ではなく、組織化された共通の平和というべきものが必要なのである……」³⁾

「……我々は、新たな勢力均衡が存在しえないということを知っている。……したがって、勢力均衡にとって代わる何かが必要であり、それは完全に統合された国家間連合 (a thoroughly united league of nations) である……」⁴⁾

筆者は、こうしたウィルソン大統領の立場を、パワー・ポリティクスを一掃しようという信念から、「パワーの分散」としての勢力均衡ではなく、普遍的な国際機構の創設による「パワーの一元化」としてのパワーの管理・共有を志向するものとして捉えている。

このようなパワー・ポリティクスに対する嫌悪・蔑視の伝統は、ウィルソンの国際主義的傾向、あるいはそれとは対照的にパワー・ポリティクスから意識的に遠ざかろうとする孤立主義的傾向にも顕在化している。そして何よりも特徴的なことは、いずれもパワーなるものを嫌悪・蔑視し、それを軍事力と同一視する点である。このような嫌悪・蔑視の伝統は、これから次第に明らかにされるように、アメリカの対外政策はもとより、アメリカ国際理論研究にも大きな影響を及ぼしているのである。

(3)20世紀における2つの戦後とポスト冷戦

ここであらためて、20世紀における2つの戦後とポスト冷戦期におけるアメリカのパワ

一・ポリティクスに対する関与の仕方に注目してみても、その特徴の類似性を容易に指摘することができる。それはリベラリズムの特徴という言葉によってくることができると思われるが、とりわけ、その戦時（紛争期）と平時（新秩序の模索期）において、その特徴の際立った類似性を見いだすことができる。

まずその戦時あるいは紛争期においては、デモクラシーに対する絶対的信頼感に基づく善悪二分法的思考あるいは友敵二分法的思考が顕在化している。すなわち、第二次世界大戦期にはナチス・ドイツや日本、そして冷戦期にはソ連が、それぞれ「世界文明の敵」「デモクラシーの敵」「悪の帝国」とみなされ、このような「善-悪」「友-敵」のレトリックが、アメリカの国威発揚あるいは国内の一体感の醸成に用いられてきた。さらにポスト冷戦期においても、イラクのフセイン政権、あるいはユーゴスラビアのミロシェヴィッチ前政権などが、そのレトリックのシンボルにされてきた。

このように、他国の政策を考える場合でも、自らの引照基準に立脚することによって自国の立場を非利己的・道徳的なものとみなし、これに反発する国家の政策を利己的・非道徳的とみなす思考プロセスからは、「力の外交」はあっても妥協・譲歩は生じえず、「力の外交」は生まれえない。このような思考プロセスは、時代を超えて、ある種、ステレオタイプ化されているのかもしれない。また、アメリカ的秩序に正面から挑戦するものを「国際秩序の破壊者」（=敵）とみなし、その「敵」を抹殺しさえすれば問題が解決しより良い新秩序が構築されうると考える思考プロセスも同様である。

他方、その平時あるいは新秩序の模索期においては、いずれの時期においても、ウィルソンの国際主義への回帰を主張する議論や、国内問題の優先的処理を主張する内向きな孤立主義も再登場してきている。そして、このような論争がポスト冷戦期の今日においても「理想主義」対「現実主義」という範疇の中で展開されている。例えば、コバー（Stanley Kober）やタッカー（Robert W. Tucker）などによる「ウィルソンの国際主義の再登場」をポスト冷戦期の一特徴とみなす議論⁵⁾や、ウィルソンの国際主義を再評価しつつも理想主義と現実主義の中庸をいくアプローチ（統合折衷論）を提唱するケグレイ（Charles A. Kegley）の試み⁶⁾などが特徴的である。こうした潮流には明らかに歴史的な再帰性が見られる。

（4）論争の再帰性

このようにアメリカの政策論争においては、歴史的な再帰性が見られる。これをパワー論争の議論に限定してみても、論争軸および論点の共通性・類似性を容易に指摘することができる。

第二次世界大戦後、モーゲンソー（Hans J. Morgenthau）は、複雑かつ多次元的な政治のあり方をイデオロギー的に、そしてついには軍事的に還元していくアメリカの対外政策に見られる「外交の軽視」を糾弾し、「政治的現実主義」を提唱した⁷⁾。

それは、パワー・ポリティクスの遍在性・必然性・不可避性を認識した上で、パワー概念とナショナル・インタレスト概念との一体的把握によって、調整・安定の契機としての勢力均衡の意義を強調し、外交を通じた国家間の不断のパワー関係の調整を要請する勢力均衡擁護論である。

「アメリカの対外政策は、もっと大人になる必要がある……」このように始まるモーゲンソーの *In Defense of National Interest*（1951年）は、アメリカの対外政策を批判的に

検証したものである。それは1951年という時期に出版されたにもかかわらず、アメリカ対外政策の「変化することのない心肝」にメスを入れたという意味で、今なお時代を超えた妥当性を有しているといえる。

モーゲンソーは、戦後アメリカ対外政策の4つの誤謬として、(1)現実の政治世界をあるがままに直視せずに、もっぱら普遍的な道徳原理に依拠しているユートピアニズムの姿勢（その3形態としてウィルソン主義、孤立主義、国際主義）、(2)法万能主義的姿勢、(3)国際政治を善と悪、美德と不徳との間の闘争とみなし、対外政策にセンチメンタリズムを持ち込む姿勢、(4)アメリカの考え方に合致する場合においてのみ世界のことにこだわろうとする新孤立主義的姿勢、を挙げている。

モーゲンソーによれば、これらの4つの誤謬は、「アメリカの対外政策は、諸外国のようにパワー・ポリティクス的ではない」という独特な信念に象徴されるように、ヨーロッパの伝統的なパワー・ポリティクスからの孤立という歴史的な経験の賜物であり、長らくアメリカの対外政策の底流の一部をなしてきたものであるとされる。歴史的にも地理的にも国家の存立を脅かす強力な隣国の存在がなかったという特殊アメリカ的経験と「アメリカ的生活様式」に対する伝統的な自信は、「アメリカは全能である」という信念を形成するに至り、そこで育まれたアメリカ的価値（道徳的使命感）を全世界に広めていかなければならないし、また広めていくことができるという考え方を形成した。このような自信は、従来の孤立主義の裏返しとして、「むしろ積極的に世界に関与するという精神」の発現であり、「我々の考え方に合致する場合においてのみ世界のことにこだわらる」という「新孤立主義」の論理を生んだ。それを象徴するもののひとつが「十字軍的精神」である。ここでいう十字軍的精神とは、「全世界に正義が普及し善行がおこなわれるようにする責務をことのほか強く意識する内的衝動」である⁸⁾。

このような戦後アメリカ国際理論研究におけるモーゲンソーの登場と彼によって展開されるこうしたアメリカの理想主義批判は、明らかに戦前の議論を踏まえたものであるし、またモーゲンソーに向けられた批判の論点も、これから本研究で取り上げる戦間・戦中期における論争状況においてすでに顕在化していることが明らかに確認できるはずである。さらに戦後に本格化する現実主義と理想主義という対立図式も、またしかりである。

同様に、後述するように、最近のパワー論争においても顕著な特徴である、ウィルソンの国際主義の再興に代表されるようなリベラリズムの伝統の強靱性、パワーを軍事力と同一視する傾向、デモクラシーによる軍事力（強制力）行使の正当化傾向、あるいはパワー概念をプラグマティズム（道具主義）的に把握する傾向なども、その淵源が1930年代から40年代にかけて本格的になされたパワー概念の「アメリカ的受容」にあることが本研究によって具体的に明らかにされるはずである。

したがって、このような論争の再帰性といった状況をも視野に入れた「温故知新」的再検討作業は、これまで述べてきたような過去の「伝統」に縛られる形で受容されたパワー概念をめぐる論争状況の出発点とこの概念の「アメリカ的受容」の意味内容を把握することによって、その比較検討あるいは類推による時代を超えた共通項の探究に道をひらくものである。とりわけ、「2つの戦後」と「ポスト冷戦」という共通項をもつ新秩序の模索期である今日においては、より一層有意義で重要な歴史的判断材料を提供してくれるものと思われる。

2. 先行研究との対話

(1) 「対話」その1—戦前と戦後の有機的連関性をめぐって—

それでは、筆者がこれまで述べてきたような問題関心は、先行研究との関係でいうならば、どのような位置を占めるものであろうか。あるいはそのような先行研究にはいかなる問題点が存在しているのであらうか。そしてその問題点を克服するために先行研究はこれまでにいかなる試みを展開してきたのであろうか。以下に取り上げる4つの「対話」では、このような問題関心を先行研究と真摯に向き合うことによって具体的に整理していきたい。

まず「対話」その1は、戦前と戦後の有機的連関性をめぐるものである。これは、すなわち、戦前と戦後の議論の連続性を十分に意識すべきであるという問題関心であるが、実際のところ、戦間期を理想主義的な国際関係研究もしくは学際的・百科全書的アプローチの時代、また第二次世界大戦直後を現実主義的な国際政治研究の登場の時代として規定することによって、戦前と戦後を分断化させる傾向、あるいは戦前の議論とくにプレ・モーゲンソー期の議論を捨象し戦後から議論を始める傾向が存在している。

ここでの筆者の最大の問題関心は、第二次世界大戦以前の国際理論研究を戦後のそれと結びつけるべきであるということである。

この20世紀前半期は、アメリカが世界的な超大国に成長する時期であり、また自他ともにパワー・ポリティクスの傍観者から当事者になったことを意識する時期にあたる。そして何よりもこの時期は、国際問題および安全保障政策をめぐるアメリカの基本的スタンスが形成された時期としても重要である。今日においても一定の有意性を持つ安全保障政策のプロトタイプ（原型）がこの時期に形成されている。その後の安全保障をめぐる論争は、フォックス（William T. R. Fox）によって「安全保障問題の再発見」⁹⁾の時期と呼ばれる1930年代後半から40年代前半にかけて展開されたアメリカの安全保障をめぐる諸論争との対話の歴史であるとさえいえる。

1930年代後半以降のアメリカは、戦時と平時を峻別して平時には大規模な常備軍を持たないという建国以来の伝統を捨て、「国家安全保障」を至上課題とする巨大な「安全保障国家」（national security state）に変容しつつあった。例えば、村田晃嗣は、この時期から第二次世界大戦直後の時期にかけての安全保障に関わる国内の対立と競合を、のちの1947年に初代国防長官となるフォレストル（James V. Forrestal）を軸に、当時の軍部・官界・財界などのエスタブリッシュメントたちとの結びつきの中で浮き彫りにしている。

「冷戦の終焉が語られて久しい今日、このような形でその原点を見つめ直すことも決して無益ではあるまい」と村田自身も述べているように、「フォレストルを破滅に追い込んだ困難—安全保障に関わる国内の対立と競合、安全保障とデモクラシーの矛盾、安全保障をめぐる意図と能力の剥離—」は、今日においてもいまだに解決されてはおらず、その原点を見つめ直す作業は、羅針盤なきポスト冷戦期の不透明な安全保障のあり方に何らかの示唆を与えてくれるものと思われる¹⁰⁾。

また1970年代半ば以降のいわゆる「安全保障研究のルネサンス」と呼ばれる安全保障をめぐる論争状況の再燃も、そして今日のポスト冷戦期における新たな安全保障の模索も、その諸論争の延長線上に位置づけられる¹¹⁾。すなわち、それは、安全保障をめぐる「過去との不断の対話」を意味するものなのである。この点に「温故知新」的研究の今日的意義があると思われる。

これから本研究によって次第に明らかにされるように、パワー概念は、アメリカ国際理論研究において1930年代から40年代にかけて本格的に覚醒・受容され、40年代前半にパワー概念のアメリカ的な条件付き受容とでもいえるコンセンサス、つまりパワー概念の「アメリカ的受容」の形成へと至る。その形成過程は、とりもなおさず、戦後アメリカの安全保障政策および対外的関与の仕方を律するメタポリシーの形成過程そのものである。このようにパワー概念に注目することによるアメリカ国際理論研究の再検討作業は、前述したような論争の再帰性をも考慮に入れるならば極めて示唆に富むものであり、戦前と戦後の有機的連関性を議論するには極めて有益な着眼点であるといえる。

このような安全保障をめぐる「温故知新」的アプローチを、部分的ではあれパワー論争との関連で展開するものとしては、例えば、ライオンズ (Gene M. Lyons) とモートン (Louis Morton)¹²⁾、進藤榮一¹³⁾、ボールドウィン (David A. Baldwin)¹⁴⁾、土山實男¹⁵⁾などが挙げられる。

このうち、「温故知新」的な安全保障研究の有意性をこれまで提唱してきたボールドウィンは、「安全保障研究を、戦争の性質・原因・効果・予防の研究と定義するならば、第一次世界大戦と第二次世界大戦との間の時期は、よく言われているような知的空白期ではない」として、「デモクラシー、国際理解、調停、民族自決、軍縮、集団安全保障を、国際平和と安全保障を促進するための重要な手段であると信じていた」戦間期の研究者の議論のなかに、安全保障研究の萌芽を認めている¹⁶⁾。

同様に、進藤榮一も、『『正統』の『原型』に立ち戻って、その『原型』を知ることが、問題解決の基本的な手段』であるとして、「20世紀アメリカ外交の支配的潮流の『原型』がウィルソン外交にある」との立場から、ウィルソンの外交政策が「これまでどのように『理解』され『誤解』されてきたか」を明らかにする目的で、「アメリカ外交における権力政治の欠落した『正統』を指弾する『リアリスト・スクール』のスケープ・ゴートにされた感じすらうける」ウィルソンの再評価を試みている¹⁷⁾。

本研究も、このように20世紀前半期において展開されたアメリカの安全保障をめぐる論争を、パワー論争を通じて読解する試みであると言える。

また、このように議論を安全保障に限定しなくとも、アメリカ国際理論全般の研究動向に関心を示し、なおかつ戦前と戦後の有機的連関性に関心を示すとともに、部分的ではあれ、パワー論争に言及する代表的な先行研究としては、前述のモーゲンソーの他に、例えば、カーク (Grayson L. Kirk)¹⁸⁾、フォックス (William T. R. Fox & Annette B. Fox)¹⁹⁾、ウォルファーズ (Arnold Wolfers)²⁰⁾、トンプソン (Kenneth W. Thompson)²¹⁾、ライト (Quincy Wright)²²⁾、川田侃²³⁾、吉村健蔵²⁴⁾、芳川俊憲²⁵⁾、長井信一²⁶⁾、谷川榮彦²⁷⁾、パーマー (Norman D. Palmer)²⁸⁾、スミス (Michael J. Smith)²⁹⁾、クルッツェル (Joseph Kruzell) とローズノウ (James N. Rosenau)³⁰⁾、ドウハーティ (James E. Dougherty) とファルツグラフ (Robert L. Pfaltzgraff, Jr.)³¹⁾、オルソン (William C. Olson) とグルーム (A. J. R. Groom)³²⁾、原彬久³³⁾、オジアンダー (Andreas Osiander)³⁴⁾、シュミット (Brian Schmidt)³⁵⁾、グリフィス (Martin Griffiths)³⁶⁾ などによる論考がある。

このうち、シュミットは、1998年の論文において、戦前を理想主義、戦後を現実主義登場の時代とする二分法的思考に異議を唱え、それを「人工的かつ回顧主義的なもの」とみなすとともに、その思考法が「次世代の研究者の思考活動を妨げてきた」と断罪している。

そしてシュミットは、その結論部分において、1940年代初頭においてすでに国際政治の研究が国際機構の研究にとってかわりつつあり、そこに戦後において本格的に登場する現実主義の息吹きを確認することによって、戦前と戦後の連続性をこれまで以上に意識すべきであると説いている。その再検討の試みは、本研究とアプローチこそ異なるが、その考察対象は20世紀前半期であり本研究と同じである。さらに「この時期に活躍した先達の業績を注意深く読み解くならば、長い間忘れ去られていた考え方も今日的によみがえるであろう」という「温故知新」的視座は、これまで取り上げてきた先行研究の中でも、筆者の問題関心のそれに最も近いものである³⁷⁾。

(2)「対話」その2—理想主義と現実主義の二分法的思考をめぐって—

「対話」その2は、理想主義と現実主義の二分法的思考をめぐらるものである。これは、すなわち、戦間期から戦後直後にかけてのアメリカ国際理論研究を理想主義と現実主義という二分法的な枠組みの中で捉え、これを両者の相克と現実主義の勝利という形で単純化することによって、二分法的に還元しきれない複雑な論争状況の存在、つまり、論争のダイナミズムを無視すべきではないという問題関心であるが、先行研究には、このような二分法的思考が多いこともまた事実である。

筆者は、このような理想主義と現実主義という二分法的思考に異議を唱えたい。そして、この二分法的思考を克服する試みとして、本研究では、パワー論争に注目することによって、二分法的に還元しきれない複雑な論争状況のスペクトルを明らかにしていきたい。

この点について、ウォルファーズ (Arnold Wolfers) は、「パワー・レベル」なる視座を提起している。ウォルファーズによれば、理想主義者と現実主義者は、その際立った相違にもかかわらず、少なくともひとつの重要な点において相互に密接に関係し合っているとされる。すなわち、「現実主義者は、諸国家間のあらゆる政治の本質としてパワーの追求（その沸騰点が暴力に訴えること）にもっぱら関心を抱くが、理想主義者は、とりわけその一掃に関心を示す」とされる。両者は正反対の目的からアプローチするのであるが、双方とも同じレベル、つまりパワー・レベルにおいて国際政治をアプローチしているという認識である³⁸⁾。同様の視座は、ハーツ (John H. Herz)³⁹⁾、トンプソン (Kenneth W. Thompson)⁴⁰⁾、ライト (Quincy Wright)⁴¹⁾ にも見られる。

筆者は、いわゆる理想主義者と現実主義者との相違は、究極的には、パワー・ポリティクスというものをどう捉えるかという世界観の相違、そしてこのパワー・ポリティクスの世界でいかに安全を確保するのかということをも指南する処方箋の相違にあると考えている。

したがって、このような世界観および処方箋の相違、つまりパワー論の相違に起因する諸論争を整理する作業は、理想主義と現実主義という両極間に存在しうる二分法的に還元しきれない複雑な論争状況のスペクトルの解明につながるものであると信じている。

このように、現実主義と理想主義という二分法に還元しきれない論争のダイナミズムを詳細に考察する先行研究としては、例えば、戦前と戦後の継続性に関心を払うべきであるという前述の問題関心を踏まえたオルソンとグループ⁴²⁾ による論考、同じく戦前と戦後の継続性を留意しつつ現実主義思想の系譜化をはかる過程で「現実主義者」とひとくくりするなかにも多くの相違が存在することを示したスミス⁴³⁾ の試み、さらには現実主義と理想主義という二分法の恣意性およびその分析的限界を指摘した上で、「リベラル国際主義」(liberal internationalism) の伝統に着目することによって、これまで「理想主義者」

と呼ばれてきた研究者の多様性を浮き彫りにしたロングとウィルソン⁴⁴⁾による研究などが挙げられる。

これらの一連の試みは、いわゆる現実主義者を「現実主義」という呪縛から解放し、同じく理想主義者を「理想主義」という呪縛から解き放つ試みであるといえる。筆者は、このような最近のイギリスの研究者に見られるアプローチ方法、すなわち、過去との有機的連関性に強い関心を示すとともに、現実主義と理想主義という二分法に還元しきれない論争のダイナミズムを今日的視点から再検討する試みから大きな示唆を受けた。

(3)「対話」その3—隣接諸科学との関係をめぐって—

「対話」その3は、隣接諸科学との関係をめぐるものである。筆者は、すでに「対話」その2において、理想主義と現実主義という二分法的に還元しきれない複雑な論争状況のスペクトルを解明する上でのパワー論に着目することの有意性を積極的に評価したが、この「対話」その3では、学問的成立期における学際的性格と隣接諸科学からの知的インパクトを強調すべきであるという筆者の問題関心から、政治学、経済学、法学、歴史学、社会学、地政学などとの学際的交流において、「パワー」という用語が、いわば「共通言語」としての役割を果たしているのではないかという点を強調したい。

最近のアメリカ国際理論研究の研究動向のひとつに、学際的な知的交流の中から学問を問い直すという動きがある。政治学・経済学・社会学などといった隣接諸科学との相互交流によって、これらの学問の研究成果を積極的に国際理論研究に導入する傾向が顕著に見られるようになった。従来は、国際社会には国際社会独自の論理があるという前提から、国際政治研究には国際政治研究独自のアプローチがあるという見解が支配的であったが、前述したボールドウィンなどのように、パワー概念を社会科学全体の中で捉え直そうする動きも顕在化している。

例えば、ボールドウィンは、1989年の著書において、「学問の境界を超えること」の意義を強調し、政治学・経済学・社会学・心理学・哲学などの様々な学問のパワー研究者たちが「お互いの知的交流のなかから多くを学ぶこと」の重要性を喚起した。このようなボールドウィンに見られる指摘は、パワー研究という共通の問題関心のもと、いわば「パワー学」とでも言えるような新学問領域の構築を目指す試みである⁴⁵⁾。

さて、筆者は、ここまで「国際理論研究」という用語を何の断わりもなく使用してきた。そもそもこの「国際理論」という用語は、「従来の国際政治理論および国際関係理論に代わって両者を総合するものとして、最近一般化されるようになった」ものである⁴⁶⁾。

本研究においては、次の2つの理由から「国際理論」という言葉を使用したい。第1に、戦前に見られたいわゆる「学際的」アプローチは、今日的視点から見れば、「国際理論」の特徴を有していたとの類推が可能であり、第2に、パワー概念に嚮導概念としての役割を付与することによって戦前と戦後との有機的連関性に注目したいという筆者の問題関心から、このような学問的境界を取り払った包括的な視座が是非とも必要であると思われるからである。

したがって、この第3の問題関心は、隣接諸科学の研究者のアメリカ国際理論研究に対する知的貢献を、そのパワー論を通して明らかにするという再検討の視点であり、本研究はパワー論争を忠実にフォローすることによって、20世紀前半期のアメリカ国際理論研究がいかに学際的であったのかということを示す試みでもある。

このような筆者の問題関心から、20世紀前半期に焦点を当て、なおかつ隣接諸科学からの知的インパクトとその学問的成果の国際理論研究への導入について明示的かつ具体的に示した先行研究としては、以下のものがある。

まず第1に、20世紀前半期における国際理論研究の学際的性格について概観したものとしては、例えば、前述したカーク、フォックス、オルソンとグループ、トンプソンのほかに、例えば、ウェア（Edith E. Ware）⁴⁷⁾、ダン（Frederick S. Dunn）⁴⁸⁾の研究がある。

第2に、20世紀前半期のアメリカ国際理論研究をめぐる先行研究の多くが法学者・歴史学者の知的貢献を指摘する中でも、とりわけ、地政学者の貢献を強調するものとしては、前述のドゥハーティとファルツグラフのほかに、例えば、曾村保信⁴⁹⁾の研究がある。

第3に、何よりも政治学者がこの時期のアメリカ国際理論研究に果たした役割を強調するものものとしては、例えば、前述したフォックス、芳川俊憲のほかに、フリードリヒ（Carl J. Friedrich）⁵⁰⁾、クリック（Bernard Crick）⁵¹⁾、山川雄巳⁵²⁾、セイデルマン（Raymond Seidelman）⁵³⁾、アプネン（Osmo Apunen）⁵⁴⁾の研究がある。

このうち、筆者が大きな刺激を受けた先行研究のひとつである芳川俊憲による1959年論文は、「米英国際政治学」に登場したパワー論の意義とその問題点を考察している。

芳川は、まずパワー論登場の意義として、「パワーをアプローチの契機とすることにより、国際政治学は大きく進歩することになった」ことを挙げ、「国際政治学はパワーを契機として、国際法、歴史、社会学、あるいはジャーナリズムなどの手をふり切って学問的独立＝体系的独立を可能にしたといっても過言ではなからう」と述べている。

しかし、このように意義を指摘する一方で芳川は、「戦前においてパワーを契機として国際政治学を体系づけようとするようになっていたことは、当然そのような政治学のアプローチ方法の国際政治学への持ち込みを容易にし、また政治学とともにパワー論を中枢とする体系づけを推し進めるものだった」という認識から、「政治学の一分野としての学問的整備を要求され、また政治学における理論の発展や政治学に対する社会学・心理学・経営学などの影響をそのまま受け入れることになった」ことによって、「従来自己の内部に蔵してきたパワー概念との調整を怠ったために、その体系づけにおいて混乱を招いたこと」を問題点として指摘している。そして、このように「一方では（国家）政治学から権力という概念を受けいれるとともに、他方では国際政治に独特の国力という概念を維持し、両者の関係を明確にすることなく共存せしめている」という「すっきりとしない感情を解消しなければならない」と主張している⁵⁵⁾。

このような主張については、筆者も同様に、20世紀前半期におけるその学問的自立化の過程でパワー概念の覚醒・受容が果たした役割を大きく評価するものである。また、その際における隣接諸科学、とくに政治学からの知的インパクトに注目するという視座については、筆者が政治学以外のインパクトにも留意するという点で相対的に注目の度合いは異なるが、その着眼点は芳川論文と共有している。

しかしながら、「パワーを契機として、国際法、歴史、社会学、あるいはジャーナリズムなどの手をふり切って学問的独立＝体系的独立を可能にした」という主張については、筆者はそれを過言であると考えている。なぜならば、例えば、これから本研究で具体的に明らかにされるように、例えば、国際法学者や歴史学者、さらにはジャーナリストもパワー論を展開しており、パワー論を展開することが、そのまま従来の学問の「手をふり切る」

ことにならないからである。筆者自身、パワー論を展開することは、従来の主張にとってかわるものではなく、従来の主張を理論的に補完するものである、との立場である。

さらに、同じく問題点として結論において指摘されている、「従来自己の内部に蔵してきたパワー概念との調整を怠ったために、その体系づけにおいて混乱を招いた」ということについて、筆者は、これを「混乱」とは見えていない。それは学問的自立に向けた真摯な努力であり、アプローチ上の試行錯誤の過程である。いわんやパワー概念の「アメリカ的受容」へと至る一連の学問的調整のプロセスこそ、学問的自立に向けた模索そのものである。その過程を精査すること、すなわち、パワー概念の覚醒・受容過程を明らかにすることが、20世紀前半期のアメリカ国際理論研究の再検討につながると筆者が考えたのも、こうした理由からである。したがって、本研究は、芳川論文がその結論で指摘しながらも十分に議論しなかった、このような問題点を明らかにするという試みであり、その意味において、同論文の問題関心を継承する研究のひとつとして位置づけられるものである。

また芳川自身も「すっきりしない感情」と述べているように、パワー概念をめぐる議論は、「知的カオス」⁵⁶⁾といった言葉によって特徴づけられる。それでは、いかにしたらこのような「知的カオス」状況に陥ることを防ぐことができるのであろうか。そのためには、ボールドウィンが「概念分析」の意義で述べているように、意味論な考察をしばしば苦しめる、果てしない用語の区別という地獄にはまり込むのを避ける工夫が必要である。

その工夫のひとつが、あえて最初に、パワー、インフルエンス、説得力、強制力、フォースなどの多くの関連用語の区別をおこなわないで、これらすべての用語において共有されている概念横断的な意味に主要な焦点を当てることから議論を始めるというものである⁵⁷⁾。このような試みは、「木を見て森を見ず」にならないために、いわば「木を見る前に森を見る」という知的操作といえるかもしれない。それは森全体の趨勢の観察を最優先する試みである。また個々の木の差異については、森全体の趨勢に関わるものだけを抽出しようとする試みであるといえる。

本研究においてもボールドウィンと同様に、様々な関連用語に共有されている概念横断的な意味を包括的に捉えた上で、パワー概念が発現している「文脈」(コンテキスト)を確認することによって、個々の概念の解析とその意義の考察をおこなうことにしたい。なぜならば、言葉は単独で意味を持つものではなく、文脈の中でのみ意味を持ち、それゆえに言葉の意味は、文脈において問われるべきであり、孤立して問われてはならないからである。具体的には、パワー、国力、フォース、ポリティカル・パワーなどの類概念をひとくくりによりパワー概念として把握するとともに、パワー・ポリティクスや勢力均衡、さらには安全保障をめぐる議論も、パワー概念を用いた体系的な議論であるパワー論として視野に入れることから出発して、パワー概念がいかなる文脈に登場しているのかを考察する試みである。それは、いうなれば、個から一般を導く帰納法的推論ではなく、パワー論登場の文脈を精査・解析することによって、その派生的な意義を探究する演繹法的推論を目指す試みである。

このように概念レベルからアプローチする試みは、隣接諸科学の研究者によるパワー論を、国際問題をめぐる言説というコンテキスト、つまり文脈の中で把握することを可能にし、隣接諸科学のアメリカ国際理論研究に対する知的貢献を概念レベルから浮き彫りにすることによって、国際理論研究におけるパワー概念の「アメリカ的受容」の意味内容およ

び問題点を明確にするとともに、20世紀前半期におけるアメリカ国際理論研究の再検討作業に資する有益な着眼点であると思われる。

(4)「対話」その4—思想的背景をめぐる—

「対話」その4は、これまで見てきたように、パワー・ポリティクスを嫌悪・蔑視する伝統、あるいはパワーを軍事力と同一視する傾向が見られるアメリカ国際理論研究の思想的背景をめぐるものである。これは、すなわち、パワー概念の「アメリカ的受容」の政治思想的背景をめぐる考察である。

その考察は、アメリカ国際理論研究の政治思想的背景を十分に踏まえた上で、アメリカ社会科学の知的伝統を大陸ヨーロッパのそれとの緊張関係の中で相対的に浮き彫りにする必要があり、またその知的接触の中での両思潮のせめぎあい(分裂と収斂)を検討すべきであるという筆者の問題関心の具体化の試みである。

これまでの先行研究では、例えば、アメリカの政治思想的伝統つまりリベラリズムの伝統の強さとそれに対する挑戦・批判という構図の中で、1930年代から40年代にかけての時期に大陸ヨーロッパからの移住・亡命研究者が果たした知的役割の大きさが過小評価されているように思われる。

これらの問題点を配慮した考察をおこなっている先行研究としては、次のようなものがある。本研究の問題関心に従うならば、次の5つにまとめることができる。

まず第1に、アメリカ社会にけるリベラリズムの遍在性と強靱性を指摘し、それがアメリカの保守思想となっていることを指摘するものとしては、例えば、ハーツ(Louis Hartz)やロシター(Clinton Rossiter)がいる。

周知のとおり、アメリカは、旧世界に対する「新世界」として、ヨーロッパの旧体制に対する「新体制」の担い手としての自己像を伝統的に描いてきた⁵⁸⁾。封建制・貴族制を持たないアメリカ社会の精神的政治的風土においては、変化と進歩がその生活様式であり、アメリカ人の政治的心情はリベラルな心情であったとされる⁵⁹⁾。しかもこのリベラリズムがその歴史の大部分を通じて支配的であったことから⁶⁰⁾、アメリカ社会は、しばしば「内部にいわばリベラリズムの理念の普遍性を保証する、一種の自己完結的なメカニズム」⁶¹⁾としての「リベラリズムの絶対主義化」⁶²⁾あるいは「リベラリズムの慈悲深き専制」⁶³⁾という状況が形成された。

このようにアメリカの知的風土において遍在性が確認されるリベラリズムは、多面的な思想体系を有しているとされる。その多面的な発現状況を確認するものとしては、例えば、ドイル(Michael W. Doyle)、オスグット(Robert E. Osgood)、エヴァンズ(Graham Evans)とニューナム(Jeffrey Newnham)がいる。

このうち、ドイルは、リベラリズムの国際的文脈における発現形態を、(1)アメリカの願望であるシュンペーター的な「リベラル平和主義」、(2)アメリカがしばしば実践してきたマキャベリ的な「リベラル帝国主義」、(3)アメリカの現実を最も良く説明するものとしてのカント的な「リベラル国際主義」に分類し、それぞれの思想的淵源を考察している⁶⁴⁾。またオスグットも、同様の観点から、孤立主義をリベラリズムの一形態(=リベラル孤立主義)に含めている⁶⁵⁾。他方、エヴァンズとニューナムも、「干渉主義-非干渉主義」というスペクトルを用いることによって、この多様な発現形態を持つリベラリズムの類型化を試みている⁶⁶⁾。

第2に、大陸ヨーロッパと英米というそれぞれの政治的空間に起因する哲学的態度の相違を対照的に示すものとしては、例えば、前述したウォルファーズがいる。

ウォルファーズは、大陸ヨーロッパと英米というそれぞれの政治的空間に起因する哲学的態度の相違を、「必然性の哲学」と「選択の哲学」の関係の中で対照的に捉えた。

まず「必然性の哲学」とは、「複数の国家主権の並存状況」に起因する「道義と国家理性との間の根深い対立」に直面している大陸ヨーロッパの政治的空間において思想家は、「道義によるコントロールを超えた諸力が優勢であること」を確信する立場から「必然性と道義の相容れない要求に直面するディレンマ」を議論する傾向があるという、大陸ヨーロッパに見られる哲学的態度である。

他方、「選択の哲学」とは、英米の政治的空間ではその政治的経験によって裏づけられるように「国家の必然性」あるいは「国家理性」という概念とは無縁であったことから、「政治家あるいは国家が対外行動において、国内問題の場合と同様に、正しい道を選択するかなりの自由を享受している」という前提から議論を展開する傾向が強いという、英米に見られる哲学的態度である。そこでは「合意された道義をめぐる諸原則を対外政策に適用する最善の方法」つまり「いかなる目標を追求しいかなる手段を用いるのが最善であるのか」ということについて議論される傾向があるとされる⁶⁷⁾。

またフォックスも、ウォルファーズを援用したこのような対比的視座から、「アメリカの国際関係研究は、対外政策の諸問題に対して『主意的』(voluntaristic)な態度、すなわち、アメリカ人は自らが選ぶ対外政策によって、自己の運命の主人公になることができるという信条を示している」と指摘している⁶⁸⁾。同様な対比・相対化の視座は、アロン(Raymond Aron)⁶⁹⁾や前述したパーマー⁷⁰⁾にも見られる。

第3に、このような対照的な哲学的態度をアメリカの保守思想であるリベラリズムとヨーロッパ的保守主義との相違とみなすものとして、例えば、ロシターは、両者の相違を次のように対比させている。

ロシターによれば、本来的に保守主義とは、フランス革命の急進性、安定より変化を社会過程の基本的スタイルにした産業革命の興隆、および伝統の代わりに理性を人間行動の主たる道案内とせしめるに至った合理主義の興隆、に対するアンチテーゼとして登場したバーク(Edmund Burke)以来の安定と伝統を信奉する政治的信仰の潮流をさすものとされる。このバークによって代表されるヨーロッパ的保守主義は、変化に対する安定の、実験に対する経験・伝統の、理性に対する直観の、自己主張に対する自己抑制の優位を表明するものであるが、ロシターは、アメリカの保守思想であるリベラリズムの特徴を「伝統的な保守主義 [=ヨーロッパ的保守主義] の主要概念を否定するもの」として捉えている⁷¹⁾。

また同様に、トンプソンも、ヨーロッパ的保守主義が、共通の脅威、古来の神聖な義務、民族的忠誠あるいは共通の目的に基づく対抗と結合の不断の繰り返しを何世代にもわたって処理してきたことによって、これらの諸力を操作・説得・強制・抵抗・調整する術を会得しているのに対して、アメリカの保守思想であるリベラリズムは、このような伝統の欠如によって、「パワーの複雑性」(complexities of power) についての理解に欠けていると指摘している。そしてアメリカは、その理解の欠如がゆえに、孤立主義と対外的干渉との間、つまり「自国の責任の過小評価」と「自国のパワーの過大評価」という両極端に振れ

る傾向があることを指摘した⁷²⁾。これと同様の言及は、例えば、クリック⁷³⁾ やニーバー (Reinhold Niebuhr)⁷⁴⁾ などにも見られる。

第4に、アメリカ社会科学の発展に際して、ヨーロッパからの亡命知識人の貢献を高く評価するものとして、例えば、フォックスがいる。彼は、このような学問的状况を「アメリカ国際関係研究に見られる刺激・迫力・多様性は、ヨーロッパ出身で、しかも多くの場合その学問的訓練をヨーロッパで受けた人々から出ていることが多い。1930年代の傷心のヨーロッパ情勢とアメリカの暖かい受け入れとが結びつき、多くの学者に他のヨーロッパ諸国よりもアメリカに行くことを容易にしたという事情は、原子物理学の領域に限られたことではない」と端的に表現している⁷⁵⁾。同様の評価は、例えば、フリードリヒ⁷⁶⁾、フェルミ (Laura Fermi)⁷⁷⁾、コーザー (Lewis A. Coser)⁷⁸⁾ にも見られる。

第5に、アメリカにおけるプラグマティズムの伝統に留意する先行研究として、まずリベラリズムの伝統とプラグマティズム的アプローチとの親和性に注目すべきであると指摘するものとしては、例えば、前述したハーツ、ロシター、あるいはクリックなどがある。

これまで見てきたように、リベラリズムという共通の価値観あるいは思想的一体感のもとで、倫理が自明のものとされている時には、すべての問題が技術の問題として現れてくる。そこでは、政治は技術の問題となる。アメリカ人は、一般的諸原理を決して疑わなかったがゆえに、理屈よりも事実を尊び、経験の価値を高く評価し、思想の力を軽視し、具体的ケースの処理に専念できたとされる⁷⁹⁾。

さらに、このようなプラグマティズム的伝統の観点、つまり「実証主義、経験主義および道具主義の形而上学と合理主義に対する優位を説き、ある観念の正しさはそれが実際の行動に結びつき実用的であるか否かによって判断される」という観点からアメリカの対外政策を再検討したのが、クラブ (Cecil V. Crabb, Jr.) の試みである。彼は、アメリカにおけるプラグマティズム的伝統のなかでも、とりわけ、すべての観念はその中に行動の計画を含んでいるという意味で目的のための道具となるというデューイ (John Dewey) の道具主義を援用することによって、プラグマティストによるパワー論の特徴を、次のようにまとめている。

すなわち、(1)プラグマティストは、例えば、パワー・ポリティクスが国際関係と同義語となっている旧世界のリアルポリティークの考え方と、パワーを生来的に邪悪かつ容認できないものとみなす考え方をともに拒絶し、イデオロギー的な両極端の中道を選択する。(2)「パワー」ないし「国力」そのものは、道徳的・倫理的視点から見れば、価値中立的な概念である。(3)プラグマティズム的世界観において「パワー」は、たえず道具主義的に政策の手段として把握される。そこでは「どのパワーをいかに使うか」という自問がなされる。(4)このパワー行使は、「目的達成の有効性」の観点から正当化される。その正当化がなされない場合は、そのパワー行使は、道徳的、倫理的および実践的に問題があるものとされる⁸⁰⁾。

このように、いみじくもクラブが示したように、筆者は、パワー概念の「アメリカ的受容」を大きく特徴づける政治思想的背景、つまり、アメリカにおけるプラグマティズム的伝統に留意した上で、アメリカ社会科学の知的伝統をヨーロッパのそれとの緊張関係のなかで浮き彫りにするとともに、その知的接触の中での両思潮のせめぎあい（分裂と収斂）を検討することが非常に有意義な作業であると考えている。

おわりに—今後の考察手順—

本研究は、これまで取り上げてきた先行研究との関連のうちに明らかにされたように、(1)戦前と戦後の有機的連関性、(2)論争のダイナミズム、(3)隣接諸科学からの知的インパクト、(4)アメリカの政治思想的伝統と大陸ヨーロッパ的なそれとの知的接触に関心を払うべきであるという筆者の問題関心にしたがって、国際理論研究におけるパワー概念の「アメリカ的受容」の意味内容と問題点を明らかにするものである。次稿以降では、この概念の「アメリカ的受容」へと至る一連の論争状況のダイナミズム（その分裂と収斂）をフォローした上で、その意義および問題点を議論していきたい。

注

- 1) 拙稿「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(1)—1930年以前—」『早稲田政治公法研究』第46号、1994年、31-52頁；「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(2)—1930年代—」『早稲田政治公法研究』第48号、1995年、29-56頁；「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(3)—1940年代前半—」『早稲田政治公法研究』第50号、1995年、33-62頁；「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(4)—パワー論の分類とその確認—」『早稲田政治公法研究』第53号、1996年、149-71頁；「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(5)—インプリケーション—」『早稲田政治公法研究』第55号、1997年、33-60頁；「パワー論の登場とその意義—戦間期アメリカ国際理論研究の再検討—」日本国際政治学会1997年度春季研究大会（1997年5月17日、筑波大学）部会IV報告論文、1997年、1-34頁。
- 2) 斎藤眞『アメリカ政治外交史教材—英文資料選—』東京大学出版会、1972年、40-1頁。
- 3) Woodrow Wilson, "An Address to the Senate, January 22, 1917," in Arthur S.Link, ed., *The Papers of Woodrow Wilson*, Vol.40, New Jersey: Princeton University Press, 1982, pp.535-6.
- 4) Woodrow Wilson, "An Address to the Italian Parliament, January 3, 1919," in A.S.Link, ed., *op.cit.*, Vol.53, 1986, pp.597-9.
- 5) Stanley Kober, "Idealpolitik," *Foreign Policy*, No.79, 1990, pp.3-24; Robert W.Tucker, "Brave New World Orders: Woodrow Wilson, George Bush, and the 'Higher Realism,'" *The New Republic*, February 24, 1992, pp.24-34.
- 6) Charles W.Kegley, Jr., "The Neoidealist Moment in International Studies? Realist Myths and the New International Realities," *International Studies Quarterly*, Vol.37, No.2, 1993, pp.131-46.
- 7) Hans J.Morgenthau, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, New York: Alfred A.Knopf, 1948; *Ibid.*, 2nd ed., Revised and Enlarged, 1954.
- 8) Hans J.Morgenthau, *In Defense of National Interest: A Critical Examination of American Foreign Policy*, New York: Alfred A.Knopf, 1950, pp.91-138. (邦訳、鈴木成高・湯川宏訳『世界政治と国家理性』創文社、1954年、91-139頁)
- 9) William T.R.Fox, "Interwar International Relations Research: The American Experience," *World Politics*, Vol.2, No.1, 1949, pp.78-9.
- 10) 村田晃嗣『米国初代国防長官フォレストル』中央公論社、1999年、5-7頁、152-4頁。
- 11) この「安全保障研究のルネサンス」という言葉は、Stephen M.Walt, "The Renaissance of Security Studies," *International Studies Quarterly*, Vol.35, No.1, 1991, pp.211-39. によるものである。

なお、ポスト冷戦期の安全保障を模索する代表的な試みとしては、例えば、Peter Mangold, *National Security and International Relations*, London & New York: Routledge, 1990; Ken Booth, "Security and Emancipation," *Review of International Studies*, Vol.17, No.4, 1991, pp.313-26; Barry Buzan, *People, States and Fear: An Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era*, New York: Harvester Wheatsheaf, 1991; Roger Carey & Trevor C.Salmon, eds., *International Security in the Modern World*, New York: St.Martin's Press, 1992; Michael Clarke, ed., *New Perspectives on Security*, London & New York: Brassey's, 1993; Bradley S.Klein, *Strategic Studies and World Order*, Cambridge: Cambridge University Press, 1994; Robert Mandel, *The Changing Face of National Security: A Conceptual Analysis*, Westport: Greenwood Press, 1994; Peter J.Katzenstein, ed., *The Culture of National Security: Norm and Identity in World Politics*, New York: Columbia University Press, 1996; Barry Buzan, "Rethinking Security after the Cold War," *Cooperation and Conflict*, Vol.32, No.1, 1997, pp.5-28; Keith Krause & Michael C.Williams, eds., *Critical Security Studies: Concepts and Cases*, London: UCL Press, 1997; Efraim Inbar & Gabriel Sheffer, eds., *The National Security of Small States in Changing World*, London: Frank Cass, 1997; Ken Booth, ed., *Statecraft and Security: The Cold War and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press, 1998; Barry Buzan & Ole Wæver & Jaap de Wilde, *Security: A New Framework for Analysis*, Boulder & London: Lynne Rienner, 1998. 参照。

- 12) Gene M.Lyons & Louis Morton, *Schools for Strategy: Education and Research in National Security Affairs*, New York: Frederick A.Prager, 1965.
- 13) 進藤榮一「現代アメリカ外交序説—ウッドロウ・ウィルソンと国際秩序—」創文社、1974年。
- 14) David A.Baldwin, "Security Studies and the End of the Cold War," *World Politics*, Vol.48, No.1, 1995, pp.117-41; "The Concept of Security," *Review of International Studies*, Vol.23, No.1, 1997, pp.5-26.
- 15) 土山實男「安全保障と国際関係」原彬久編『国際関係学講義』有斐閣、1996年、119-44頁。
- 16) D.A.Baldwin, op.cit., 1995, p.119.
- 17) 進藤、前掲書、1974年、19-21頁。
- 18) Grayson L.Kirk, *The Study of International Relations in American Colleges and Universities*, New York: Council on Foreign Relations, 1947; "Materials for the Study of International Relations," *World Politics*, Vol.1, No.3, 1949, pp.426-30.
- 19) William T.R.Fox & Annette B.Fox, "The Teaching of International Relations in the United States," *World Politics*, Vol.13, No.3, 1961, pp.339-59; W.T.R.Fox, "Interwar International Relations Research: The American Experience," *World Politics*, Vol.2, No.1, 1949, pp.67-79; *The American Study of International Relations*, Columbia: University of South Carolina Press, 1968; "Pluralism, the Science of Politics, and World System," *World Politics*, Vol.27, No.4, 1975, pp.597-611.
- 20) Arnold Wolfers, "The Pole of Power and the Pole of Indifference," *World Politics*, Vol.4, No.1, 1951, pp.39-63.
- 21) Kenneth W.Thompson, "The Study of International Politics: A Study of Trends and Developments," *The Review of Politics*, Vol.14, No.4, 1952, pp.433-67; *Masters of International Thought: Major Twentieth-Century Theorists and the World Crisis*, Baton Rouge & London: Louisiana State University Press, 1980; *Schools of Thought in*

- International Relations: Interpreters, Issues, and Morality*, Baton Rouge & London: Louisiana State University Press, 1996.
- 22) Quincy Wright, "Realism and Idealism in International Politics," *World Politics*, Vol.5, No.1, 1952, pp.116-28; *The Study of International Relations*, New York: Appleton-Century-Crofts, 1955.
- 23) 川田侃「アメリカにおける国際関係論の研究」『社会科学紀要』(東京大学教養学部)1953年、231-55頁;『国際関係概論』東京大学出版会、1958年;「権力政治の原理と現実」『思想』1962年11月号、1-9頁;『帝国主義と権力政治』東京大学出版会、1963年。
- 24) 吉村健蔵「アメリカ対外政策の理想主義的性格」『早稲田政治経済学雑誌』第126-7合併号、1954年、41-64頁;『権力政治と国際平和』前野書店、1989年。
- 25) 芳川俊憲「米英国際政治学体系への一批判—国際政治におけるパワーの意義—」『国際政治』第9号、1959年、1-13頁。
- 26) 長井信一「アメリカ国際政治学の方法論的系譜—シューマンを中心として—」『国際政治』第9号、1959年、14-29頁。
- 27) 谷川榮彦「アメリカにおける国際政治学界の現状」『国際政治』第9号、1959年、129-36頁。
- 28) Norman D.Palmer, "The Study of International Relations in the United States," *International Studies Quarterly*, Vol.24, No.3, 1980, pp.343-64.
- 29) Michael J.Smith, *Realist Thought from Weber to Kissinger*, Barton Rouge & London: Louisiana State University Press, 1986. (邦訳、押村高訳『現実主義の国際政治思想—M.ウェーバーからH.キッシンジャーまで—』垣内出版、1997年)
- 30) Joseph Kruzel & James N.Rosenau, *Journey Through World Politics: Autobiographical Reflections of Thirty-four Academic Travelers*, Lexington: Lexington Books, 1989.
- 31) James E.Dougherty & Robert L.Pfaltzgraff, Jr., *Contending Theories of International Relations: A Comprehensive Survey*, 3rd ed., New York: Harper Collins, 1990.
- 32) William C.Olson & A.J.R.Groom, *International Relations Then & Now: Origins and Trends in Interpretation*, London: Harper Collins Academic, 1991; William C.Olson, "The Growth of a Discipline," in Brian Porter, ed., *The Aberystwyth Papers: International Politics 1919-1969*, London: Oxford University Press, 1972, pp.3-29.
- 33) 原彬久「国際関係学の誕生と展開」原彬久編『国際関係学講義』有斐閣、1996年、3-21頁。
- 34) Andreas Osiander, "Rereading Early Twentieth-Century IR Theory: Idealism Revisited," *International Studies Quarterly*, Vol.42, No.3, 1998, pp.409-32.
- 35) Brian Schmidt, "Lessons from the Past: Reassessing the Interwar Disciplinary History of International Relations," *International Studies Quarterly*, Vol.42, No.3, 1998, pp.433-59.
- 36) Martin Griffiths, *Fifty Key Thinkers in International Relations*, London & New York: Routledge, 1999.
- 37) B.Schmidt, op.cit., 1998, p.433, pp.452-5.
- 38) A.Wolfers, op.cit., 1951, p.47.
- 39) John H.Herz, "Idealist Internationalism and the Security Dilemma," *World Politics*, Vol.2, No.2, 1950, pp.157-9.
- 40) K.W.Thompson, op.cit., 1952, p.448; "Idealism and Realism: Beyond the Great Debate," *British Journal of International Studies*, Vol.3, 1977, pp.199-209.
- 41) Q.Wright, op.cit., 1952, p.125.

- 42) W.C.Olson & A.J.R.Groom, *op.cit.*, 1991.
- 43) M.J.Smith, *op.cit.*, 1986. (押村、前掲邦訳書、1997年)
- 44) Peter Wilson, "Introduction: The Twenty Years' Crisis and the Category of 'Idealism' in International Relations," in David Long & Peter Wilson, eds., *Thinkers of Twenty Years' Crisis: Inter-War Idealism Reassessed*, Oxford: Clarendon Press, 1995, pp.1-24; David Long, "Conclusion: Inter-War Idealism, Liberal Internationalism, and Contemporary International Theory," in *Ibid.*, pp.302-28.
- 45) David A.Baldwin, *Paradoxes of Power*, New York & Oxford: Basil Blackwell, 1989, pp.1-9. このボールドウィンと同様にパワー概念を社会科学全体の中で捉え直そうとする試みは、例えば、Richard J.Stoll & Michael D.Ward, "Grist for the Mill," in R.J.Stoll & M.D. Ward, eds., *Power in World Politics*, Boulder & London: Lynne Rienner, 1989, pp.1-8; Kenneth E.Boulding, *Three Faces of Power*, California: SAGE, 1989, pp.15-34. (邦訳、益戸欽也訳『権力の3つの顔』産能大学出版部、1994年、1-24頁); John Scott, ed., *Power: Critical Concepts*, 3 Vols, London & New York: Routledge, 1994. にも見られる。
- 46) 大畠英樹「国際理論」川田侃・大畠英樹編『国際政治経済辞典』東京書籍、1993年、234-5頁。
- 47) Edith E.Ware, ed., *The Study of International Relations in the United States: Survey for 1934*, New York: Columbia University Press, 1934; *The Study of International Relations in the United States: Survey for 1937*, New York: Columbia University Press, 1937.
- 48) Frederick S.Dunn, "The Scope of International Relations," *World Politics*, Vol.1, No.1, 1948, pp.142-6; "The Present Course of International Relations Research," *World Politics*, Vol.2, No.1, 1949, pp.80-95.
- 49) 曾村保信『地政学入門—外交戦略の政治学—』中央公論社、1984年。
- 50) Carl J.Friedrich, "Political Science in the United States in Wartime," *The American Political Science Review*, Vol.41, No.5, 1947, pp.978-89.
- 51) Bernard Crick, *The American Science of Politics: Its Origins and Conditions*, London: Routledge & Kegan Paul, 1959. (邦訳、内山秀夫・梅垣理郎・小野修三訳『現代政治学の系譜—アメリカの政治科学—』時潮社、1973年)
- 52) 山川雄巳『アメリカ政治学研究』(増補版)世界思想社、1982年。
- 53) Raymond Seidelman, *Disenchanted Realist: Political Science and the American Crisis 1884-1984*, New York: State University of New York Press, 1985. (邦訳、本田弘監訳『アメリカ政治学の形成—政治学とアメリカの危機：1884年～1984年—』三嶺書房、1987年)
- 54) Osmo Apunen, "World Society in the Chicago Laboratory," *Cooperation and Conflict*, Vol.28, No.4, 1993, pp.341-71.
- 55) 芳川、前掲論文、1959年、5-6頁、10-2頁。
- 56) D.A.Baldwin, *op.cit.*, 1989, p.2.
- 57) *Ibid.*, p.7.
- 58) Clinton Rossiter, *Conservatism in America: The Thankless Persuasion*, 2nd ed., Revised, New York: Vintage Books, 1962. (邦訳、アメリカ研究振興会訳『アメリカの保守主義—伝統と革新との交錯—』有信堂、1964年、223頁)
- 59) *Ibid.* (同書、60頁)
- 60) *Ibid.* (同書、82頁)

- 61) Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America: An Interpretation of American Political Thought Since the Revolution*, New York: Harcourt, Brace & World, 1955. (邦訳、有賀貞訳『アメリカ自由主義の伝統—独立革命以来のアメリカ政治思想の一解釈—』講談社、1994年、21-2頁)
- 62) Ibid. (同書、378頁)
- 63) C.Rossiter, *op.cit.*, 1962. (ロシター、前掲邦訳書、1964年、210頁)
- 64) Michael W.Doyle, "Liberalism and World Politics," *The American Political Science Review*, Vol.80, No.4, 1986, pp.1151-69.
- 65) Robert E.Osgood, *Ideals and Self-Interest in America's Foreign Relations: The Great Transformations of the Twentieth Century*, Chicago: The University of Chicago Press, 1953, pp.369-77.
- 66) Graham Evans & Jeffrey Newnham, "Liberalism," in G.Evans & J.Newnham, *The Dictionary of World Politics: A Reference Guide to Concepts, Ideas and Institutions*, Revised ed., New York: Harvester Wheatsheaf, 1992, pp.179-81.
- 67) Arnold Wolfers, "Political Theory and International Relations," in A.Wolfers & Laurence W.Martin, eds., *The Anglo-American Tradition in Foreign Affairs*, New Haven: Yale University Press, 1956, p.XX; A.Wolfers, *op.cit.*, 1962, pp.244-5.
- 68) W.T.R.Fox & A.B.Fox, *op.cit.*, 1961, p.341.
- 69) Raymond Aron (Translated from the French by Richard Howard and Annette Baker Fox), *Peace and War: A Theory of International Relations*, New York: Double Day & Company, 1966, pp.591-2.
- 70) N.D.Palmer, *op.cit.*, 1980, pp.346-8.
- 71) C.Rossiter, *op.cit.*, 1962. (ロシター、前掲邦訳書、1964年、14-5頁、49頁、169頁、173頁)
- 72) K.W.Thompson, *op.cit.*, 1959, pp.466-9, pp.471-2.
- 73) B.Crick, *op.cit.*, 1959. (クリック、前掲邦訳書、1973年、383頁)
- 74) Reinhold Niebuhr, "Liberalism: Illusions and Realities," *New Republic*, July 4, 1955, pp.11-3.
- 75) W.T.R.Fox & A.B.Fox, *op.cit.*, 1961, p.339.
- 76) C.J.Friedrich, *op.cit.*, 1947, p.981.
- 77) Laura Fermi, *Illustrious Immigrants: The Intellectual Migration from Europe 1930-41*, Chicago: The University of Chicago Press, 1968. (邦訳、掛川トミ子・野水瑞穂訳『亡命の現代史—20世紀の民族移動—』(全2巻) みすず書房、1972年)
- 78) Lewis A.Coser, *Refugee Scholars in America: Their Impact and Their Experiences*, New Haven: Yale University Press, 1984. (邦訳、荒川幾男訳『亡命知識人とアメリカ—その影響とその経験—』岩波書店、1988年)
- 79) L.Hartz, *op.cit.*, 1955. (ハーツ、前掲邦訳書、1994年、27頁、90頁); B.Crick, *op.cit.*, 1959. (クリック、前掲邦訳書、1973年、126頁、375-405頁); C.Rossiter, *op.cit.*, 1962. (ロシター、前掲邦訳書、1964年、178頁)
- 80) Cecil V.Crabb,Jr., *American Diplomacy and the Pragmatic Tradition*, Baton Rouge & London: Louisiana State University Press, 1989, pp.107-15, pp.227-8, pp.274-5.

キーワード：国際政治 戦間期 アメリカ 権力 国力 勢力均衡 安全保障
保守主義 リベラリズム 現実主義

(Ichinen AKASAKA)